

報道関係者各位

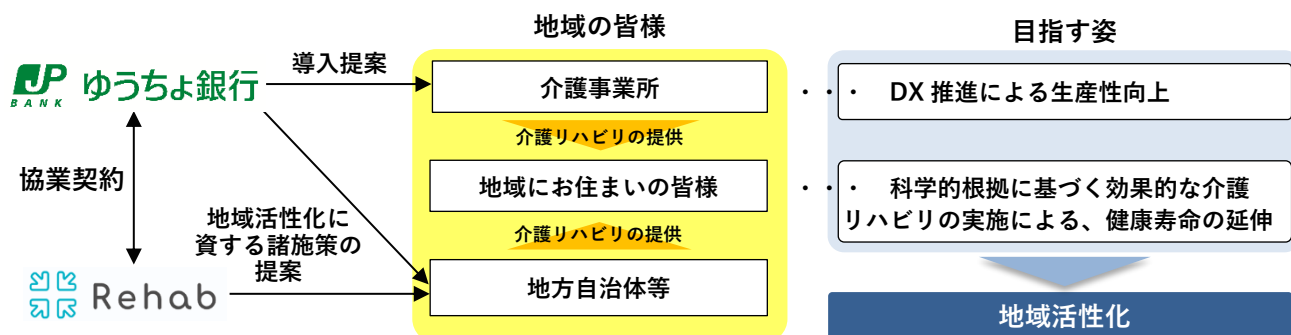
2024 年 1 月 16 日
株式会社 ゆうちょ銀行

株式会社 Rehab for JAPAN との協業契約の締結について

株式会社 ゆうちょ銀行（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 池田 憲人、以下「ゆうちょ銀行」）は、介護事業における DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し地域経済の活性化を図るため、株式会社 Rehab for JAPAN（東京都千代田区、代表取締役社長 CEO 大久保 亮、以下「Rehab for JAPAN」）と協業契約を締結しましたので、お知らせいたします。

本協業契約に基づき、ゆうちょ銀行は新しい法人ビジネス「Σ ビジネス」の一環として、Rehab for JAPAN が提供するデイサービス向けリハビリ支援ソフト「Rehab Cloud」や、オンラインリハビリ支援サービス「Rehab Studio」を、介護事業所や地方自治体等に導入提案し、DX を活用した介護事業所の生産性向上および利用者の生活機能向上の支援、さらには地域活性化を推進してまいります。

1. 本協業による地域活性化（イメージ）



Rehab for JAPAN は、「介護に関わるすべての人に夢と感動を」をビジョンとし、より多くの高齢者が健康的に長生きする（健康寿命の延伸）ことで幸せに長く暮らせる世界の実現に向け、「エビデンスに基づいた科学的介護」の実現を目指すスタートアップ企業です。介護現場のリアルデータを収集し、高齢者が元気になることを科学します。

2. 「Rehab Cloud」および「Rehab Studio」について

「Rehab Cloud」は、介護現場で日々行われる介護やリハビリ等の計画、介護報酬の加算算定、記録、介護報酬の請求業務を、誰でも簡単・安心に行える、「デイサービス向けの科学的介護ソフト」として、介護職員の業務負担軽減、介護事業所の差別化・売上アップを支援するサービスです。

「Rehab Cloud」では、Rehab for JAPAN が技術特許（特許第 6792892 号）を取得したリハビリプログラムの自動提案技術により、リハビリ専門職でなくても利用者にあった最適なりハビリ計画の立案が可能です。また、2,200 種類の運動プログラムが用意されており、介護職員はリハビリ方法の具体的なプログラムにも悩むことなく指導することができます。

「Rehab Studio」は、高齢者が自宅や施設からオンラインでリハビリ専門職による介護リハビリを受けられる介護保険外のサービスです。個人向けでは、リハビリ専門職が事前に利用者の目

標や身体の状態をアセスメントしたうえで、一人ひとりに合ったプログラムを実施し、施設向けでは、入居者の方の状態やニーズに合わせたプログラムを実施します。利用者は身体機能の維持・向上に向けて、無理なく日々の運動に取り組むことができます。

3. 当行の「Σ ビジネス」について

Σ ビジネスとは、地域の企業に必要な「資本力」を、「出資」という手段で支援するだけではなく、投資先企業のマーケティング支援や経営面でもコミットし、「社会と地域の発展に貢献する」という当行のパーパスを実現するとともに、当行の企業価値向上を図る「ゆうちょならではの」新しい法人ビジネスです。

全国津々浦々に展開する当行のネットワークを活用し、ソーシング業務（投資先候補の情報収集等）や地域活性化等業務（銀行本体に解禁された投資先の商品・サービスの紹介業務）を繋ぎ合わせ、地域金融機関等と協働して取り組んでまいります。

以上